

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 2021年9月1日

至 2021年11月30日

株式会社 **マルゼン**

東京都台東区根岸二丁目19番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	33,922,555	39,846,370	45,410,642
経常利益 (千円)	2,885,429	3,385,224	3,710,969
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,972,215	2,305,130	2,504,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,908,738	2,313,549	2,523,108
純資産額 (千円)	38,456,622	40,927,112	39,070,993
総資産額 (千円)	55,498,056	61,035,688	55,295,922
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	121.91	142.38	154.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	67.1	70.7

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.63	49.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、国内外の景気が低迷し需要が大きく減少した場合には、当社グループの事業活動や収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、昨年来の新型コロナウイルスの感染拡大が依然として続き、第4波、第5波と月を追うごとに威力を増して、経済活動、消費活動が減退する極めて厳しい状況が続きました。その後、9月に入ると感染者数は急速に減少し、9月末には緊急事態宣言が全国で解除されました。また、国内でのワクチン接種が進んだことなどにより景況の改善が期待されていますが、新型変異株のリスクや第6波に対する懸念などのため、依然として先行き不透明な状況です。

当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましても、新型コロナウイルスの影響による外出自粛やインバウンドの消失に加え、飲食店等における営業時間の短縮や休業要請、酒類販売禁止要請などにより、飲食市場での売り上げ減少が続きました。ただし、緊急事態宣言の解除に伴い各種の規制は緩和されてきており、一部に回復の兆しも見えています。一方、中食産業におきましては、テイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど、業種・業態等により影響はさまざまですが、全体的には大変厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、398億46百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は30億92百万円（同17.4%増）、経常利益は33億85百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては23億5百万円（同16.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外食、ホテル・旅館等において厳しい状況が続きましたが、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態におきまして、好調な食品スーパーや厳しい環境の中でも出店、設備投資意欲の高い外食企業等への営業を推進しました。また、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の単品販売が好調に推移しました。新型コロナウイルスへの対策としては、自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は380億29百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は32億71百万円（同24.8%増）となりました。

②大型ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

大型ベーカリー部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により海外向けの営業がほとんど出来ませんでした。また、国内での大型設備投資案件にも乏しく、その結果、売上高は13億82百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は17百万円（同92.8%減）となりました。

③ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は4億48百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は3億19百万円（同22.6%増）となりました。

(2)財政状態の状況

資産の部は、流動資産で現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億8百万円増加の423億48百万円となりました。固定資産は有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少の186億87百万円となりました。

負債の部は、流動負債で支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億63百万円増加の173億36百万円となりました。固定負債は長期設備支払手形が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少の27億72百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ18億56百万円増加し409億27百万円となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	—	19,780,000	—	3,164,950	—	2,494,610

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,584,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,193,900	161,939	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	161,939	—

② 【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,584,500	—	3,584,500	18.12
計	—	3,584,500	—	3,584,500	18.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第61期第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,618,706	28,391,137
受取手形及び売掛金	7,493,512	7,837,643
電子記録債権	647,749	816,061
商品及び製品	3,783,915	3,042,464
仕掛品	511,594	911,313
原材料及び貯蔵品	954,297	1,096,030
その他	141,456	262,345
貸倒引当金	△10,595	△8,322
流動資産合計	36,140,636	42,348,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,862,739	17,881,220
減価償却累計額	△10,911,486	△11,205,820
建物及び構築物（純額）	6,951,253	6,675,400
土地	7,893,156	7,892,002
建設仮勘定	—	5,805
その他	9,190,490	9,256,371
減価償却累計額	△7,498,881	△7,779,330
その他（純額）	1,691,608	1,477,040
有形固定資産合計	16,536,018	16,050,248
無形固定資産	30,612	29,194
投資その他の資産	※ 2,588,655	※ 2,607,572
固定資産合計	19,155,285	18,687,014
資産合計	55,295,922	61,035,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341,637	7,175,340
電子記録債務	—	6,118,117
未払法人税等	437,718	532,955
賞与引当金	615,000	314,000
役員賞与引当金	55,202	42,750
その他	1,923,134	3,153,340
流動負債合計	13,372,692	17,336,503
固定負債		
退職給付に係る負債	1,791,993	1,827,235
その他	1,060,243	944,837
固定負債合計	2,852,237	2,772,073
負債合計	16,224,929	20,108,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,505,468	2,522,326
利益剰余金	40,102,717	41,922,171
自己株式	△3,299,707	△3,288,319
株主資本合計	42,473,427	44,321,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,707	1,132,604
土地再評価差額金	△4,556,460	△4,556,460
退職給付に係る調整累計額	35,318	29,840
その他の包括利益累計額合計	△3,402,434	△3,394,015
純資産合計	39,070,993	40,927,112
負債純資産合計	55,295,922	61,035,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	33,922,555	39,846,370
売上原価	23,913,311	28,879,891
売上総利益	10,009,244	10,966,478
販売費及び一般管理費	7,375,291	7,874,062
営業利益	2,633,953	3,092,416
営業外収益		
受取利息	309	146
受取配当金	68,039	11,696
固定資産賃貸料	17,429	18,238
仕入割引	94,595	97,380
作業くず売却収入	58,820	143,585
その他	16,927	25,648
営業外収益合計	256,121	296,697
営業外費用		
支払利息	1,004	—
売上割引	3,555	3,614
その他	84	273
営業外費用合計	4,644	3,888
経常利益	2,885,429	3,385,224
特別利益		
固定資産売却益	11,743	1,104
特別利益合計	11,743	1,104
特別損失		
固定資産売却損	—	469
固定資産除却損	38	183
特別損失合計	38	652
税金等調整前四半期純利益	2,897,134	3,385,677
法人税、住民税及び事業税	775,708	1,016,043
法人税等調整額	149,211	64,502
法人税等合計	924,919	1,080,546
四半期純利益	1,972,215	2,305,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,972,215	2,305,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	1,972,215	2,305,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,467	13,896
土地再評価差額金	△175	—
退職給付に係る調整額	△8,834	△5,478
その他の包括利益合計	△63,477	8,418
四半期包括利益	1,908,738	2,313,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,908,738	2,313,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
投資その他の資産	△8,887千円	△8,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	673,000千円	651,038千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	258,728	16.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	242,745	15.00	2020年8月31日	2020年11月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	242,745	15.00	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金
2021年10月8日 取締役会	普通株式	242,931	15.00	2021年8月31日	2021年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,857,187	1,672,633	392,734	33,922,555	—	33,922,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	31,067	—	31,067	△31,067	—
計	31,857,187	1,703,701	392,734	33,953,623	△31,067	33,922,555
セグメント利益	2,622,617	245,029	260,688	3,128,335	△494,382	2,633,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△494,382千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△584,382千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,029,949	1,367,973	448,447	39,846,370	—	39,846,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,494	—	14,494	△14,494	—
計	38,029,949	1,382,467	448,447	39,860,864	△14,494	39,846,370
セグメント利益	3,271,858	17,548	319,624	3,609,031	△516,615	3,092,416

(注) 1. セグメント利益の調整額△516,615千円には、セグメント間取引消去90,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△606,615千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円91銭	142円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,972,215	2,305,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,972,215	2,305,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,177	16,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 242,931千円
- ② 1株当たりの金額 15円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 2021年11月5日

(注) 2021年8月31日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年1月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月26日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。